

## 平成28年度 市町村決算のポイント

### 【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、歳入が3,766億円で、前年度より0.6%減少し、歳出が3,623億円で、前年度より0.5%減少している。  
決算額のうち、「東日本大震災分」（歳入2億円、歳出2億円）を除いた「通常収支分」は、歳入が3,764億円で、前年度より0.3%の減少、歳出が3,621億円で、前年度より0.2%の減少となっている。  
歳入、歳出とも、平成27年度決算から2年連続の減少となっている。
- 2 決算収支では、実質収支は8,760百万円の黒字となっている。  
また、実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しの増加により前年度より8,843百万円減少し、2,711百万円の赤字で、平成16年度決算以来、12年ぶりの赤字となった。  
なお、実質収支が赤字の団体はない。
- 3 歳入では、前年度と比べ、地方交付税が2.4%減少、地方消費税交付金等の各種交付金が13.5%減少したことなどにより、2年連続の減少となった。なお、地方交付税等の減少により、一般財源総額の水準は前年度よりやや低下している。  
歳出では、前年度と比べ、義務的経費が臨時福祉給付金等の増加に伴う扶助費の増加などにより1.6%増加する一方、投資的経費が災害復旧事業費等の減少などにより2.8%減少するとともに、その他の経費も積立金が基金への積立金の減少などにより2.1%減少するなど、歳入と同様に2年連続の減少となった。
- 4 経常収支比率は、平成26年度以降、上昇の傾向にあり、平成28年度も扶助費や公債費等が増加するとともに、地方交付税や地方消費税交付金をはじめとした経常一般財源が減少し、県加重平均で90.8%と、3.0ポイント悪化し、3年連続で悪化となった。  
一方、実質公債費比率は、県加重平均で7.1%であり、10年連続で改善している。  
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。
- 5 地方債現在高は379,100百万円で、前年度より0.1%減少しており、平成25年度末以降3年連続の増加から、4年ぶりに減少へと転じた。  
さらに、実質的な地方交付税の一部である臨時財政対策債を除く地方債現在高は、平成13年度末から15年連続の減少となっている。  
なお、地方債発行額は、学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債などの減少により、2年連続で減少している。
- 6 基金残高は174,743百万円で、財政調整基金、その他特定目的基金の取り崩しにより、前年度末から744百万円、0.4%減少し、平成17年度以来、11年ぶりの減少となったが、これまでと同様に、団体間で大きな残高差が生じている。

### 【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は平成28年度末現在91事業で、前年度末と比べ2事業減少している。内訳は、介護サービス事業及び宅地造成事業がそれぞれ1事業減となっている。
- 2 決算規模（歳出総額）は、51,590百万円で、前年度より2,967百万円、5.4%の減少となっている。  
また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の88.5%を占めている。
- 3 経営状況は、全体の総収支では、2,735百万円の黒字となっている。  
また、事業を開始している89事業のうち、黒字は81事業で全体の91.0%（黒字額：3,011百万円）であり、赤字は8事業で全体の9.0%（赤字額：276百万円）となっている。

- 4 料金収入は、28,937百万円で、水道事業、簡易水道事業、交通事業、病院事業及び介護サービス事業が減少しており、前年度に比べて393百万円、1.3%減少している。  
なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で71.2%となっており、水道事業が86.0%と最も高く、一方、下水道事業が32.5%と最も低くなっている。
- 5 建設投資の財源である企業債発行額は、6,700百万円であり、今年度は、下水道事業、簡易水道事業等における建設改良の事業費の増加があったため、前年度より173百万円、2.7%の増加となっている。  
また、企業債現在高は、162,344百万円で、水道事業や下水道事業などの事業進捗により、前年度より2,926百万円、1.8%減少している。
- 6 他会計繰入金は、11,335百万円で、簡易水道事業では増加したものの、病院事業や下水道事業等で減少したため、全体では、前年度より890百万円、7.3%の減少となっている。
- 7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は、14,515百万円であり、前年度より582百万円、3.9%減少している。なお、累積欠損金を有する事業数は32事業中8事業であり、前年度より1事業の増となっている。  
また、資金の不足額を示す不良債務は2,726百万円であり、前年度より26百万円、1.0%増加している。なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

#### 【健全化判断比率等の状況】

- 1 健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 2 公営企業の資金不足比率においても、経営健全化基準以上に該当する公営企業会計はない。

#### 【 む す び 】

平成28年度の本県市町村の普通会計決算は、扶助費は引き続き増加傾向にあるものの、災害復旧事業費の減少などに伴う投資的経費の減少に加え、基金への積立金も減少したことから、全体額は2年連続で減少となった。

本県市町村の財政状況は、定員管理の適正化や経費の見直し、歳入の確保や公債費の抑制などの歳入・歳出両面における行財政改革への不断の取組に加え、国における地方財政措置の充実がなされているものの、高齢化の進展などをはじめとする社会保障経費や公共施設の老朽化対策経費の増加などによる財政運営への影響も懸念される状況にある。

各市町村においては、地方公会計の整備や公営企業の経営戦略の策定などによる財政の「見える化」を推進し、一層の財政健全化に努めながら、「地方創生」の本格展開の加速化、「一億総活躍社会」の実現及び「南海トラフ巨大地震」への対応をはじめとする防災・減災対策の強化など、直面する課題に的確に対応することが強く求められている。

## 平成28年度 普通会計決算の概要

### 1 決算規模

平成28年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、  
 歳入決算額376,622百万円（対前年度△2,115百万円 △0.6%）  
 歳出決算額362,257百万円（対前年度△1,667百万円 △0.5%）  
 となっている。

決算額のうち、東日本大震災に関する復旧・復興事業及び全国防災事業に係る「東日本大震災分」は、歳入で196百万円（歳入の0.1%）、歳出で196百万円（歳出の0.1%）となっている。

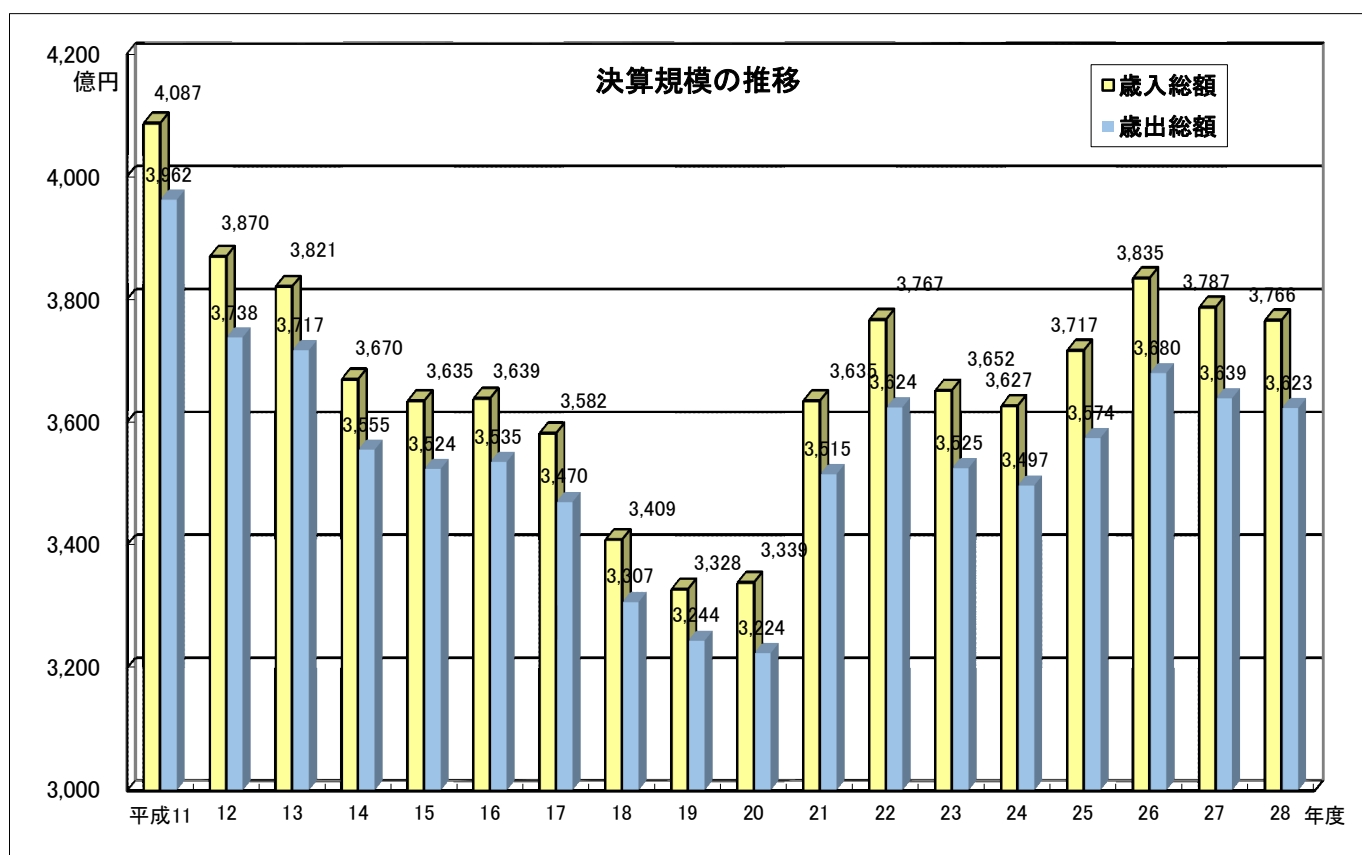
歳入決算額は、地方交付税や地方消費税交付金等が減少し、2年連続の減少となっている。

歳出決算額は、扶助費が増加したものの、災害復旧事業費や積立金等が減少し、歳入と同様に2年連続の減少となっている。

#### ■決算規模の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳入総額	383,503	3.2	378,737	△ 1.2	376,622	△ 0.6
歳出総額	368,015	3.0	363,924	△ 1.1	362,257	△ 0.5



## 2 決算収支

平成28年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、14,365百万円の黒字となっている。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（5,605百万円）を控除した実質収支は、8,760百万円の黒字となっている。

今年度、実質収支が赤字となった団体はない。

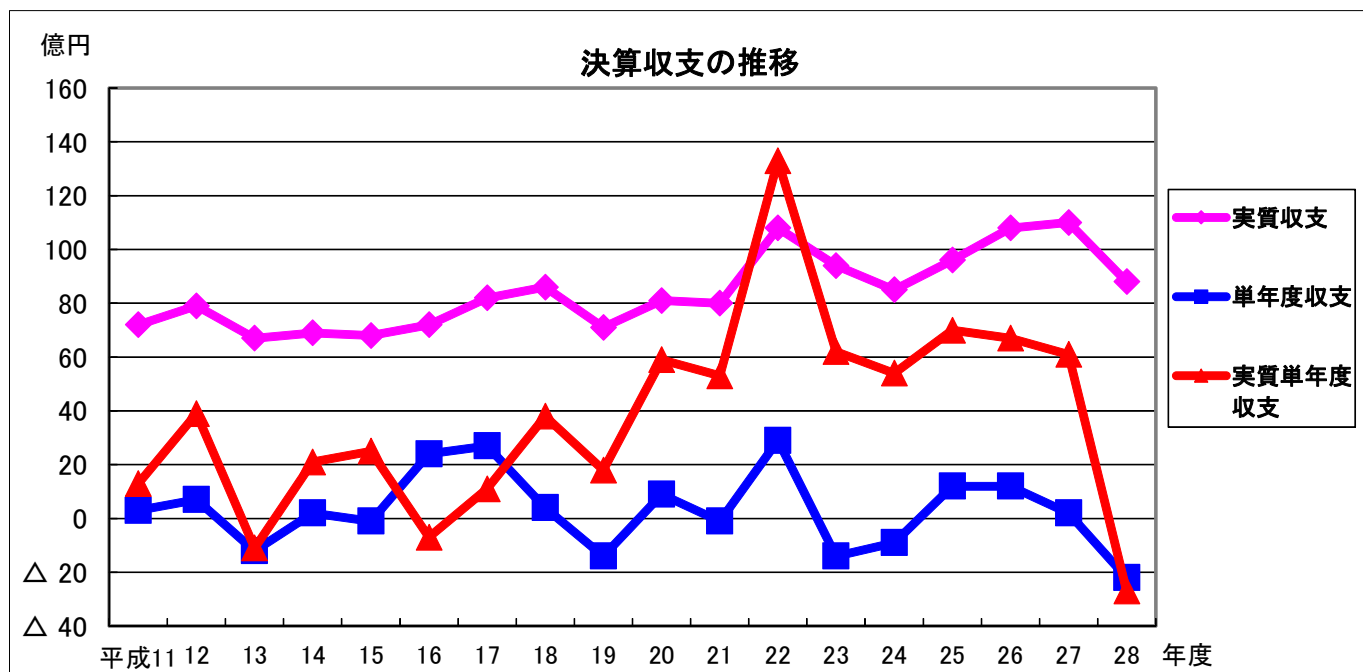
実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、今年度は2,188百万円の赤字となっている。また、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は、前年度に比べて8,843百万円減少し、2,711百万円の赤字となっている。

### ■決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分		決 算 額		増減額 (ア-イ)
		平成28年度 (ア)	平成27年度 (イ)	
歳入総額	(A)	376,622	378,737	△ 2,115
歳出総額	(B)	362,257	363,924	△ 1,667
歳入歳出差引	(C) (A)-(B)	14,365	14,812	△ 447
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	5,605	3,824	1,781
実質収支	(E) (C)-(D)	8,760	10,988	△ 2,228
単年度収支	(F)	△ 2,188	187	△ 2,375
積立金	(G)	5,703	7,609	△ 1,906
繰上償還金	(H)	558	709	△ 151
積立金取崩し額	(I)	6,784	2,372	4,412
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	△ 2,711	6,132	△ 8,843

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



### 3 歳入

平成28年度の歳入決算額は376,622百万円で、前年度に比べて2,115百万円、0.6%の減少となっている。

また、一般財源総額は215,430百万円で、前年度に比べて4,653百万円の減少となっており、構成比では57.2%となっている。

#### (1) 地方税

地方税は99,213百万円で、前年度に比べて121百万円、0.1%の増加となっている。

うち、市町村民税は42,215百万円で、前年度に比べて668百万円、1.6%の減少となっている。

#### (2) 地方交付税

地方交付税は97,619百万円で、前年度に比べて2,356百万円、2.4%の減少となっている。

#### (3) 国庫支出金

国庫支出金は51,046百万円で、前年度に比べて334百万円、0.7%の増加となっている。

#### (4) 地方債

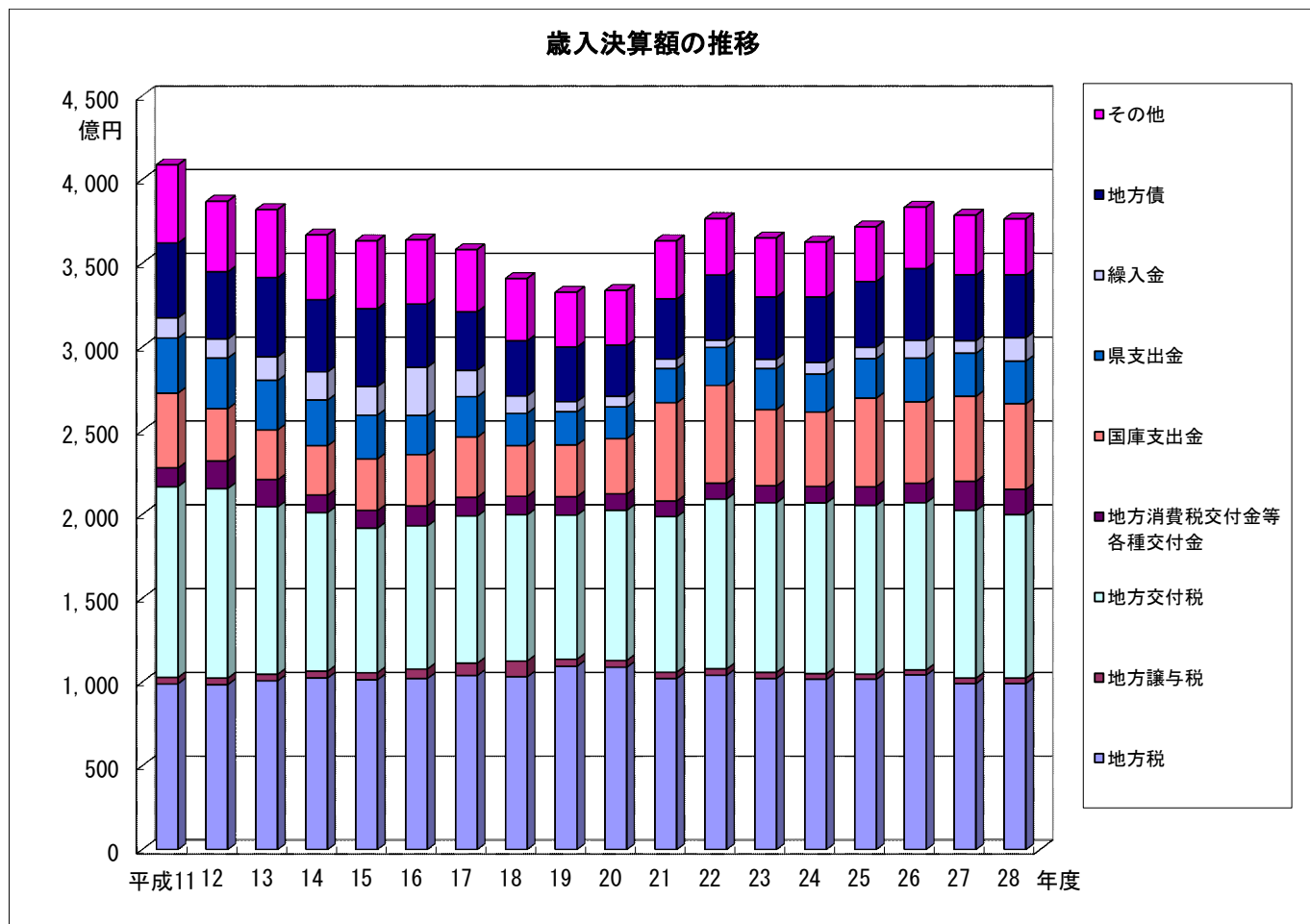
地方債は37,481百万円で、前年度に比べて1,685百万円、4.3%の減少となっている。

■歳入の状況

(単位：百万円,%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地方税 ①	99,213	26.3	99,092	26.2	121	0.1
地方譲与税 ②	3,205	0.9	3,268	0.9	△ 63	△ 1.9
地方特例交付金等 ③	273	0.1	260	0.1	13	5.0
地方交付税 ④	97,619	25.9	99,975	26.4	△ 2,356	△ 2.4
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	15,120	3.9	17,488	4.6	△ 2,368	△ 13.5
国庫支出金	51,046	13.6	50,712	13.4	334	0.7
県支出金	25,576	6.8	25,718	6.8	△ 142	△ 0.6
繰入金	13,940	3.7	7,484	2.0	6,456	86.3
地方債	37,481	10.0	39,166	10.3	△ 1,685	△ 4.3
うち臨時財政対策債 ⑥	11,111	3.0	12,634	3.3	△ 1,523	△ 12.1
その他	33,149	8.8	35,573	9.4	△ 2,424	△ 6.8
歳入合計	376,622		378,737		△ 2,115	△ 0.6
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	215,430	57.2	220,083	58.1	△ 4,653	△ 2.1
(参考) ①+②+③+④+⑥	211,421	56.1	215,229	56.8	△ 3,808	△ 1.8

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。

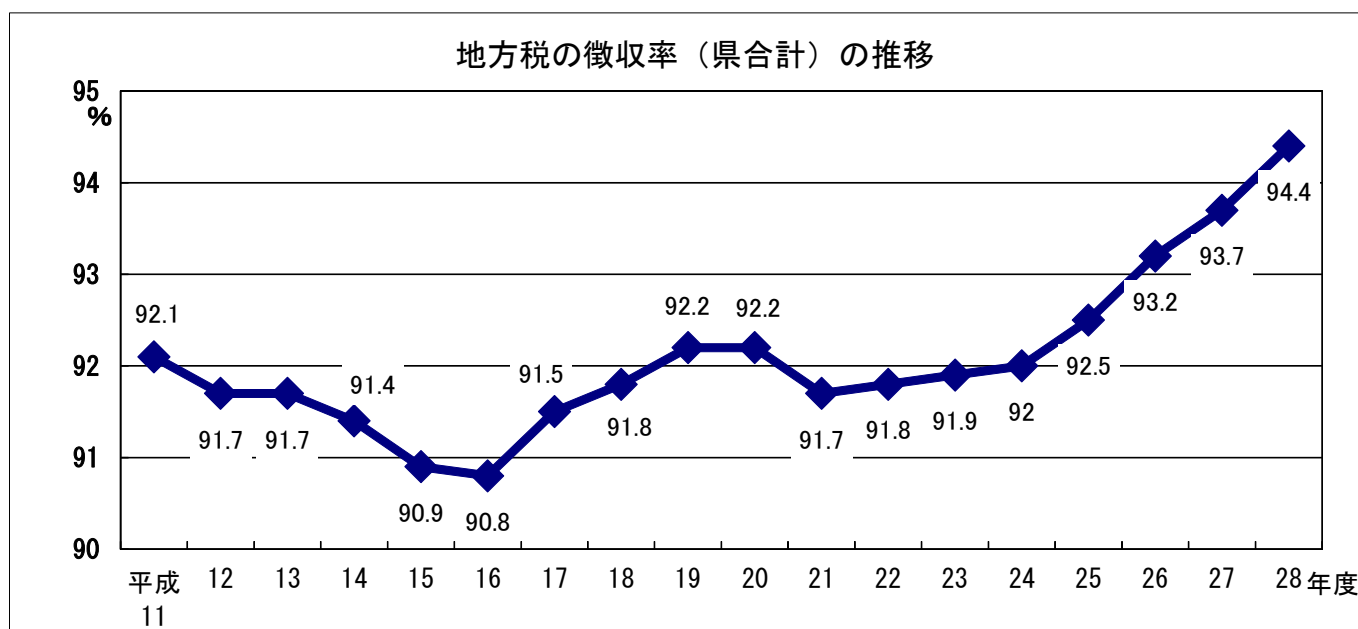
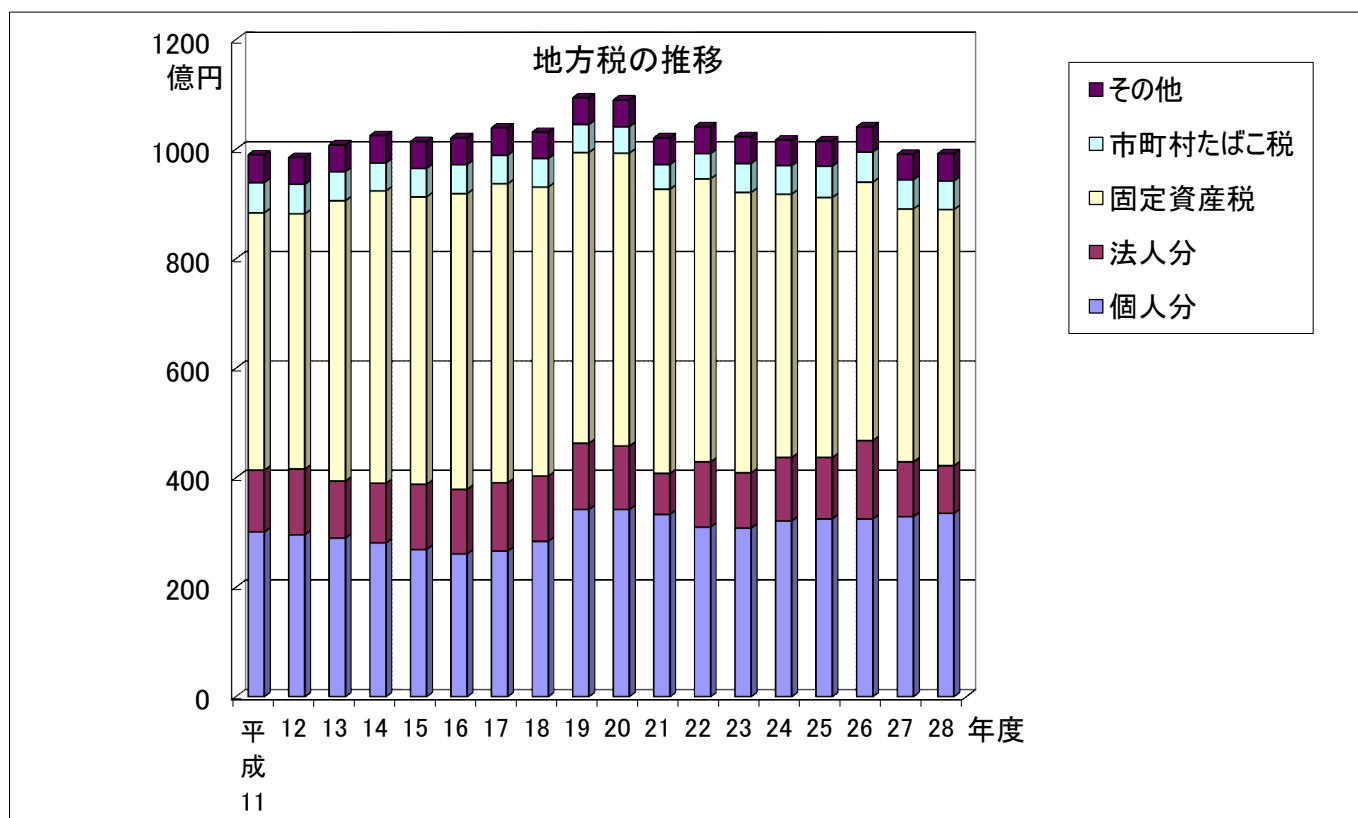


■地方税の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	42,215	42.6	42,883	43.3	△ 668	△ 1.6
個人分	33,519	33.8	32,911	33.2	608	1.8
法人分	8,696	8.8	9,972	10.1	△ 1,276	△ 12.8
固定資産税	46,763	47.1	46,186	46.6	577	1.2
市町村たばこ税	5,217	5.3	5,349	5.4	△ 132	△ 2.5
その他	5,018	5.0	4,674	4.7	344	7.4
合計	99,213		99,092		121	0.1

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



## 4 歳出

### (1) 性質別歳出の状況

平成28年度の歳出決算額は、362,257百万円で、前年度に比べて1,667百万円、0.5%の減少となっている。

#### (1) 義務的経費

義務的経費は175,779百万円で、前年度に比べて2,764百万円、1.6%の増加となっており、歳出の構成比では48.5%と前年度より1.0ポイント増加している。

人件費は63,083百万円で、前年度に比べて1,200百万円、1.9%の減少となっている。

扶助費は71,434百万円で、臨時福祉給付金等の増加に伴い、前年度に比べて3,679百万円、5.4%の増加となっている。

公債費は41,262百万円で、前年度に比べて285百万円、0.7%の増加となっている。

#### (2) 投資的経費

投資的経費は49,828百万円で、前年度に比べて1,443百万円、2.8%の減少となっており、構成比も13.8%と、前年度より0.3ポイント減少している。

普通建設事業費は、庁舎建設等の単独事業費は増加したものの、学校施設整備等の補助事業費の減少により、前年度に比べて286百万円、0.6%の減少となっている。

災害復旧事業費は、台風被害等に伴う復旧事業の減少により、前年度に比べて1,156百万円、41.0%減少している。

#### (3) その他の経費

その他の経費は136,650百万円で、前年度に比べて2,988百万円、2.1%の減少となっている。

物件費は47,556百万円で、前年度に比べて271百万円、0.6%の増加となっている。

補助費等は30,298百万円で、特に一部事務組合等への負担金の減少により、前年度に比べて129百万円、0.4%の減少となっている。

積立金は12,352百万円で、財政調整基金等への積立金の減少により、前年度に比べて2,330百万円、15.9%の減少となっている。

繰出金は40,550百万円で、国民健康保険事業会計への繰出金の減少により、前年度に比べて422百万円、1.0%の減少となっている。

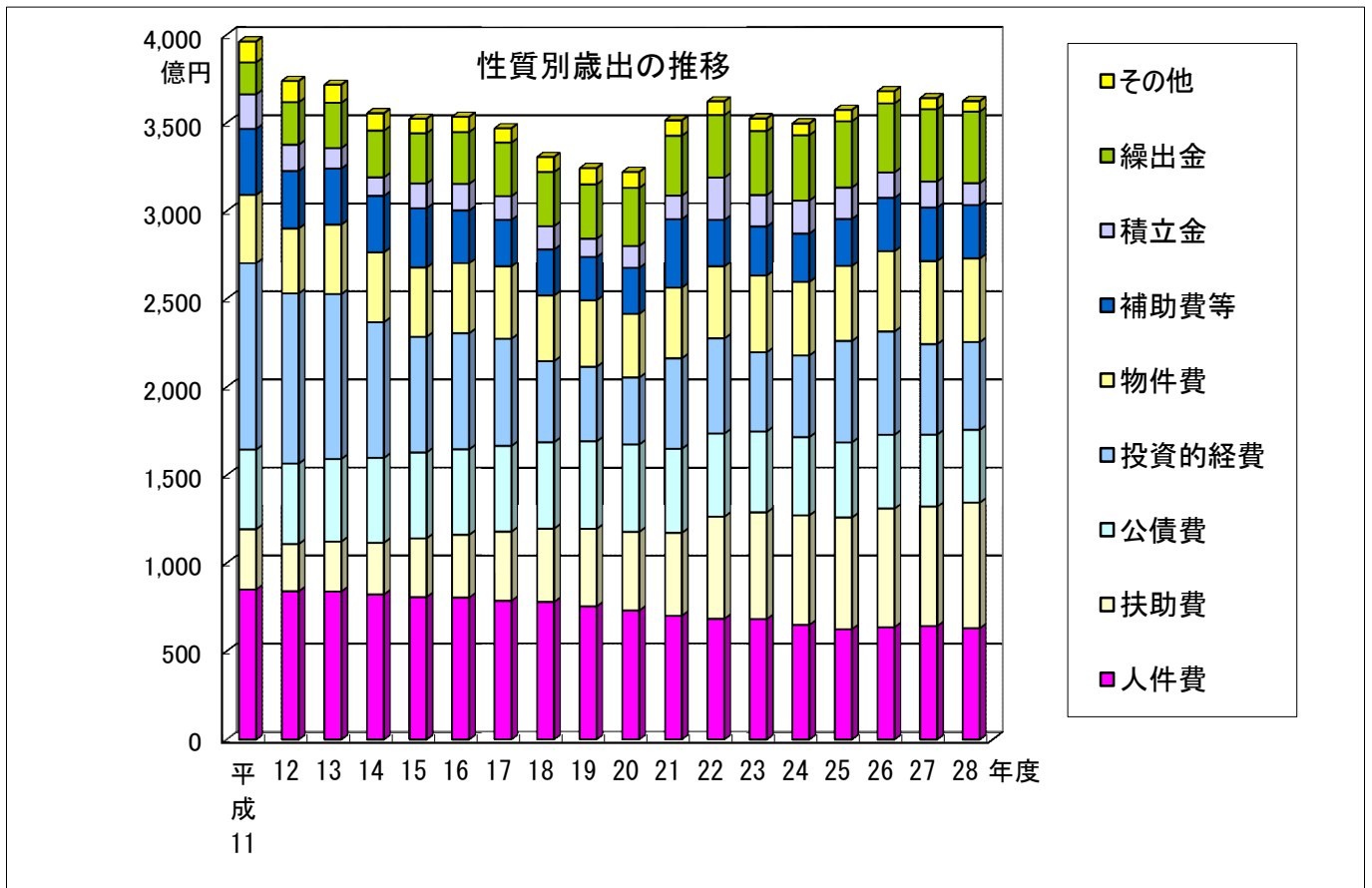


■ 性質別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	175,779	48.5	173,015	47.5	2,764	1.6	
内 訳	人件費	63,083	17.4	64,283	17.7	△ 1,200	△ 1.9
	うち議員・委員等報酬など	5,148	1.4	5,247	1.4	△ 99	△ 1.9
	うち職員給	41,873	11.6	42,164	11.6	△ 291	△ 0.7
	うち退職金	6,368	1.8	6,301	1.7	67	1.1
	扶助費	71,434	19.7	67,755	18.6	3,679	5.4
	公債費	41,262	11.4	40,977	11.3	285	0.7
投資的経費	49,828	13.8	51,271	14.1	△ 1,443	△ 2.8	
内 訳	普通建設事業費	48,166	13.3	48,452	13.3	△ 286	△ 0.6
	うち補助事業費	16,919	4.7	19,124	5.3	△ 2,205	△ 11.5
	うち単独事業費	30,370	8.4	28,417	7.8	1,953	6.9
	災害復旧事業費	1,662	0.5	2,818	0.8	△ 1,156	△ 41.0
その他の経費	136,650	37.7	139,638	38.4	△ 2,988	△ 2.1	
内 訳	物件費	47,556	13.1	47,285	13.0	271	0.6
	補助費等	30,298	8.4	30,427	8.4	△ 129	△ 0.4
	うち一部事務組合負担金	11,674	3.2	12,285	3.4	△ 611	△ 5.0
	積立金	12,352	3.4	14,682	4.0	△ 2,330	△ 15.9
	繰出金	40,550	11.2	40,972	11.3	△ 422	△ 1.0
	うち国保会計繰出金	7,635	2.1	8,313	2.3	△ 678	△ 8.2
	うち介護会計繰出金	11,995	3.3	11,898	3.3	97	0.8
	うち後期高齢者医療会計繰出金	13,105	3.6	12,856	3.5	249	1.9
その他	5,894	1.6	6,272	1.7	△ 378	△ 6.0	
歳出合計	362,257		363,924		△ 1,667	△ 0.5	

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



## (2) 目的別歳出の状況

### (1) 総務費

総務費は53,556百万円で、庁舎建設事業の増加などに伴い、前年度に比べて2,760百万円、5.4%の増加となっている。

### (2) 民生費

民生費は129,374百万円で、臨時福祉給付金支給事業の増加などに伴い、前年度に比べて3,656百万円、2.9%の増加となっている。

### (3) 商工費

商工費は5,250百万円で、プレミアム付き地域商品券発行事業の減少などに伴い、前年度に比べて1,487百万円、22.1%の減少となっている。

### (4) 教育費

教育費は33,947百万円で、小中学校等の整備事業の減少などに伴い、前年度に比べて5,566百万円、14.1%の減少となっている。

### (5) 災害復旧費

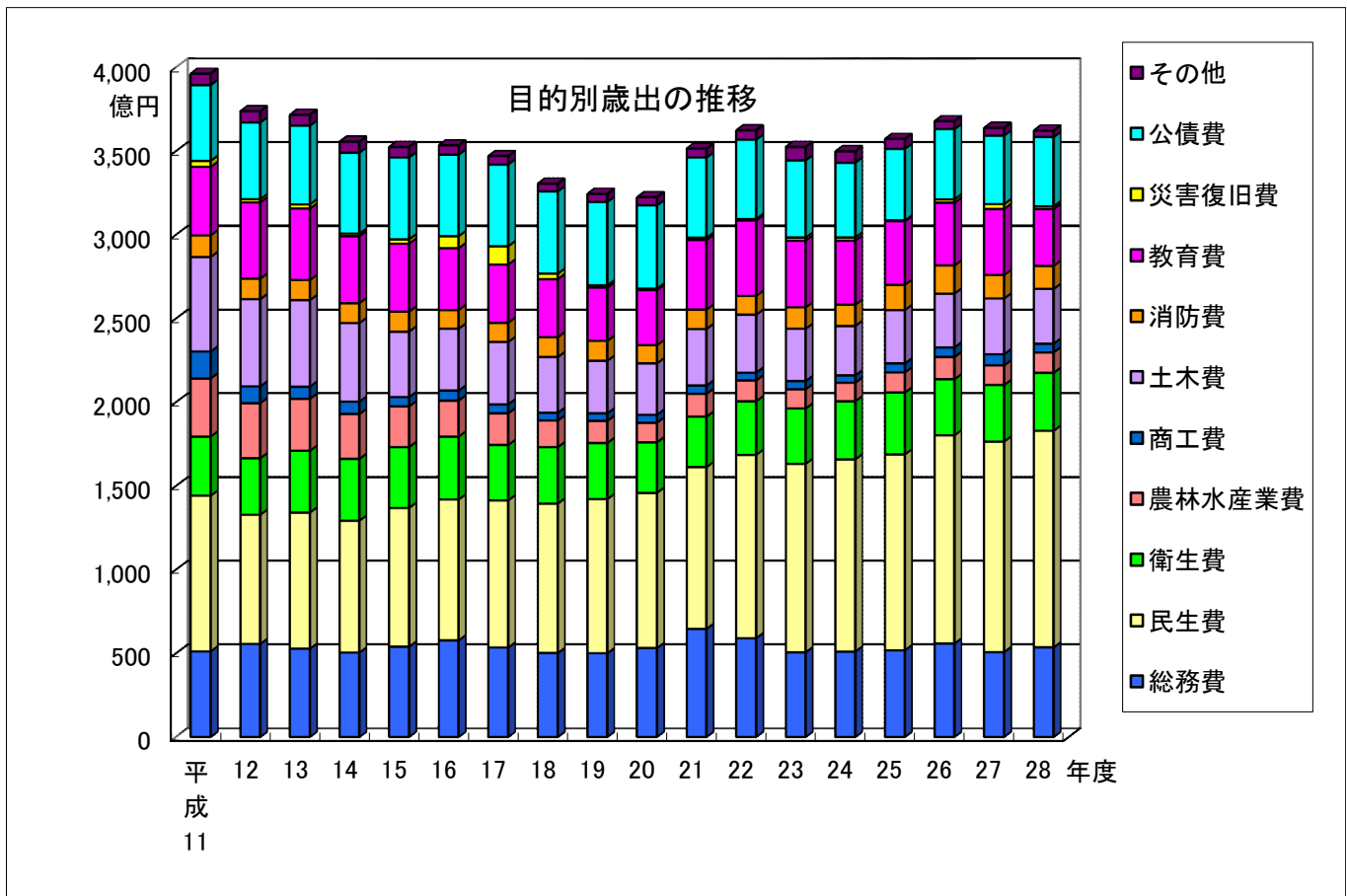
災害復旧費は1,662百万円で、台風被害等に伴う復旧事業の減少などに伴い、前年度に比べて1,156百万円、41.0%の減少となっている。

■ 目的別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	53,556	14.8	50,796	14.0	2,760	5.4
民生費	129,374	35.7	125,718	34.5	3,656	2.9
衛生費	34,612	9.5	33,752	9.3	860	2.5
労働費	218	0.1	167	0.0	51	30.5
農林水産業費	12,177	3.4	11,714	3.2	463	4.0
商工費	5,250	1.4	6,737	1.9	△ 1,487	△ 22.1
土木費	32,729	9.0	33,334	9.2	△ 605	△ 1.8
消防費	13,781	3.8	13,977	3.8	△ 196	△ 1.4
教育費	33,947	9.4	39,513	10.9	△ 5,566	△ 14.1
災害復旧費	1,662	0.5	2,818	0.8	△ 1,156	△ 41.0
公債費	41,262	11.4	40,978	11.3	284	0.7
その他	3,689	1.0	4,421	1.2	△ 732	△ 16.6
歳出合計	362,257		363,924		△ 1,667	△ 0.5

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



## 5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は90.8%で、前年度に比べて3.0ポイント悪化している。

この主な要因は、経常収支比率の算出の分母となる歳入において、地方交付税、地方消費税交付金等の経常一般財源等が減少し、分子となる歳出において、扶助費、公債費等が増加したことによる。

■経常収支比率の状況

(単位: %)

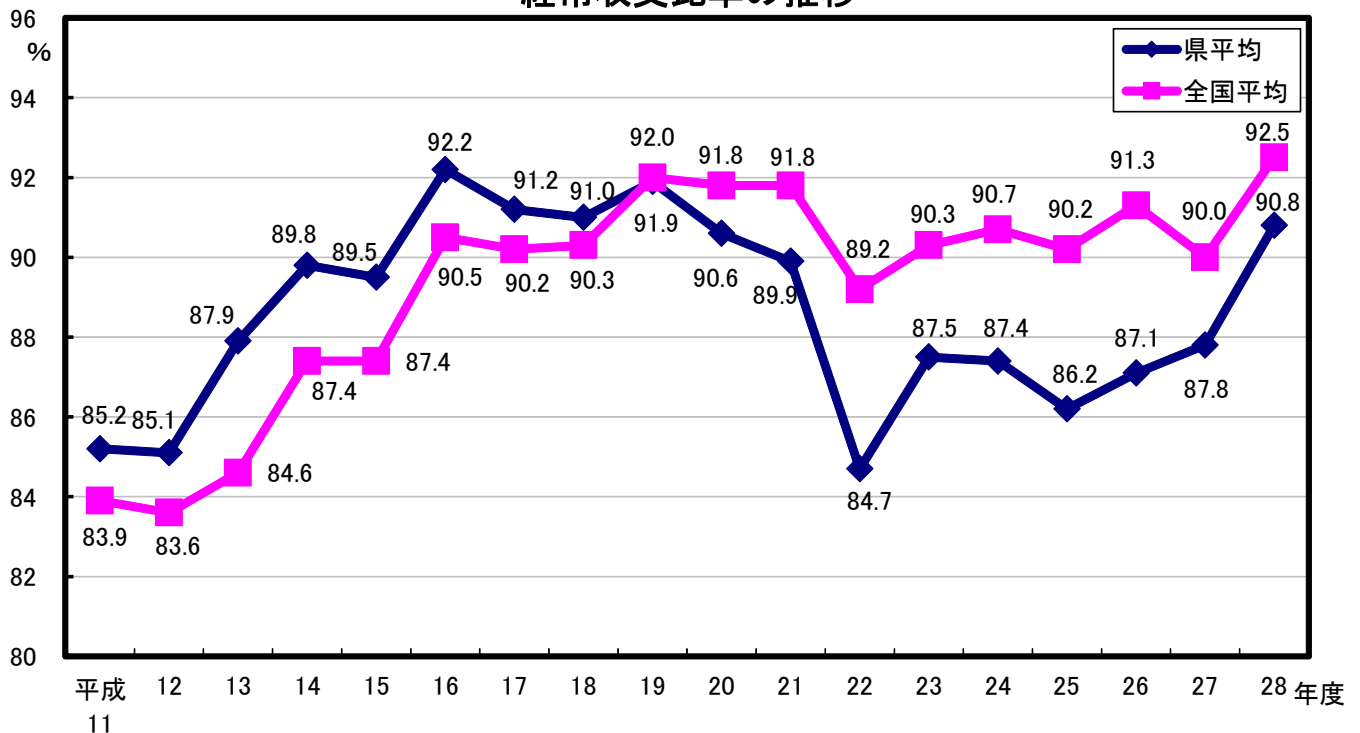
区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
経常収支比率	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8
うち人件費	34.4	33.3	33.8	33.8	32.7	34.1	33.0	32.1	31.6	30.4	29.5	27.2	28.2	27.0	26.1	26.3	26.5	26.7
うち扶助費	5.1	3.8	4.1	4.3	4.8	5.3	5.8	6.6	6.8	6.9	7.1	7.5	7.6	8.2	8.3	8.4	8.7	9.4
うち補助費等	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	9.1	8.1	7.8	8.2	8.4	8.6	7.9	8.1	8.3	8.2	8.2	8.3	8.6
うち公債費	19.0	19.0	20.2	21.0	21.2	21.9	21.9	22.4	22.9	22.4	21.5	19.6	19.6	19.3	18.5	18.3	17.8	18.6
うちその他	17.0	19.4	20.0	21.0	21.0	21.8	22.4	22.1	22.4	22.5	23.2	22.5	24.0	24.6	25.1	25.9	26.5	27.5

■経常収支比率の状況

(単位: %)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県平均	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	91.9	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5

経常収支比率の推移



## 6 実質公債費比率

実質公債費比率は7.1%（加重平均）で、前年度より0.2ポイント改善しており、10年連続の減少となっている。

この主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が減少したことによる。

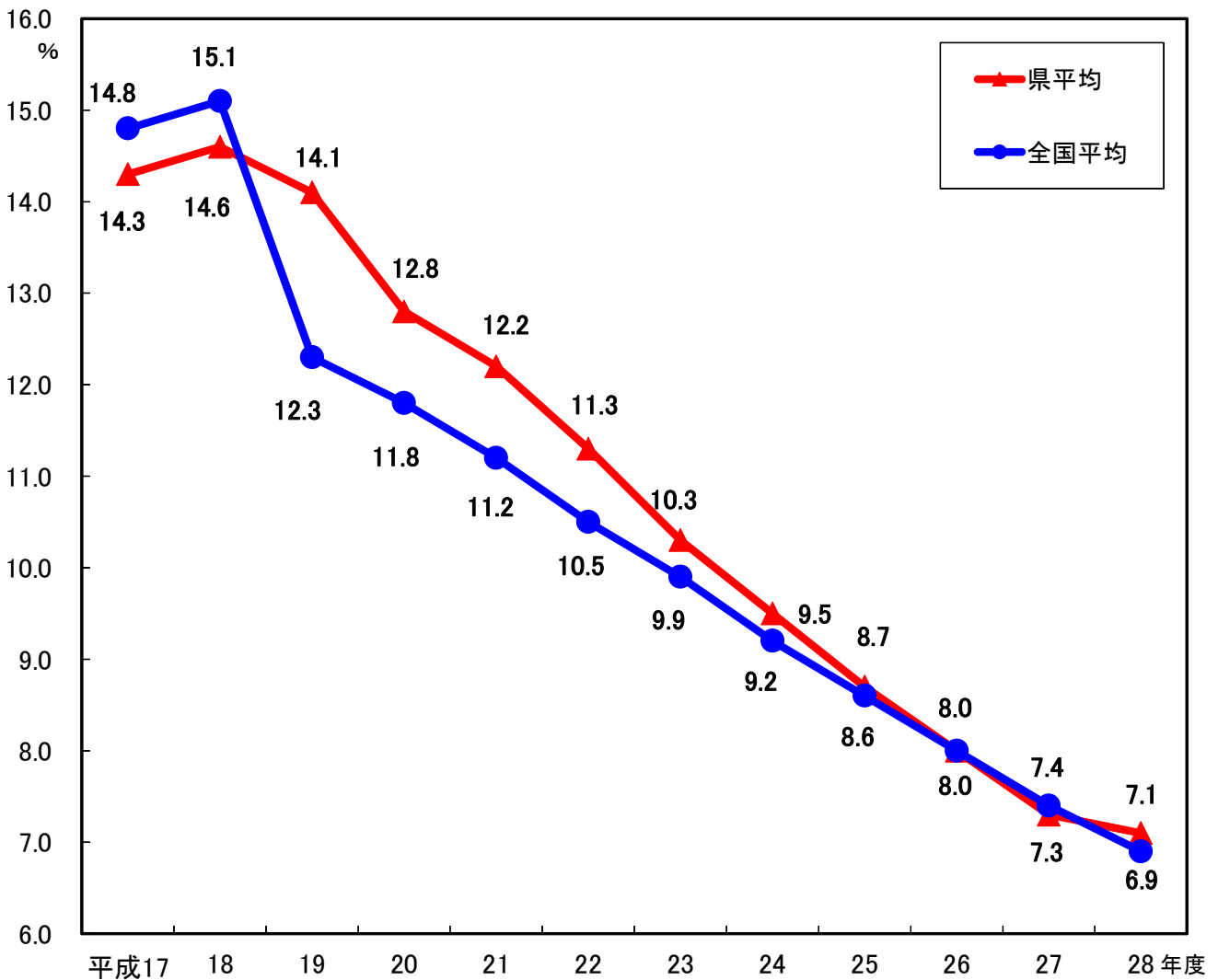
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。

■実質公債費比率の推移

（単位：%）

区分	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2	11.3	10.3	9.5	8.7	8.0	7.3	7.1
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9

実質公債費比率の推移



## 7 地方債現在高

地方債現在高は379,100百万円で、前年度末に比べて403百万円、0.1%の減少となっており、平成15年度末をピークとして9年連続での減少から、平成25年度末に増加に転じて以来、4年ぶりの減少となっている。

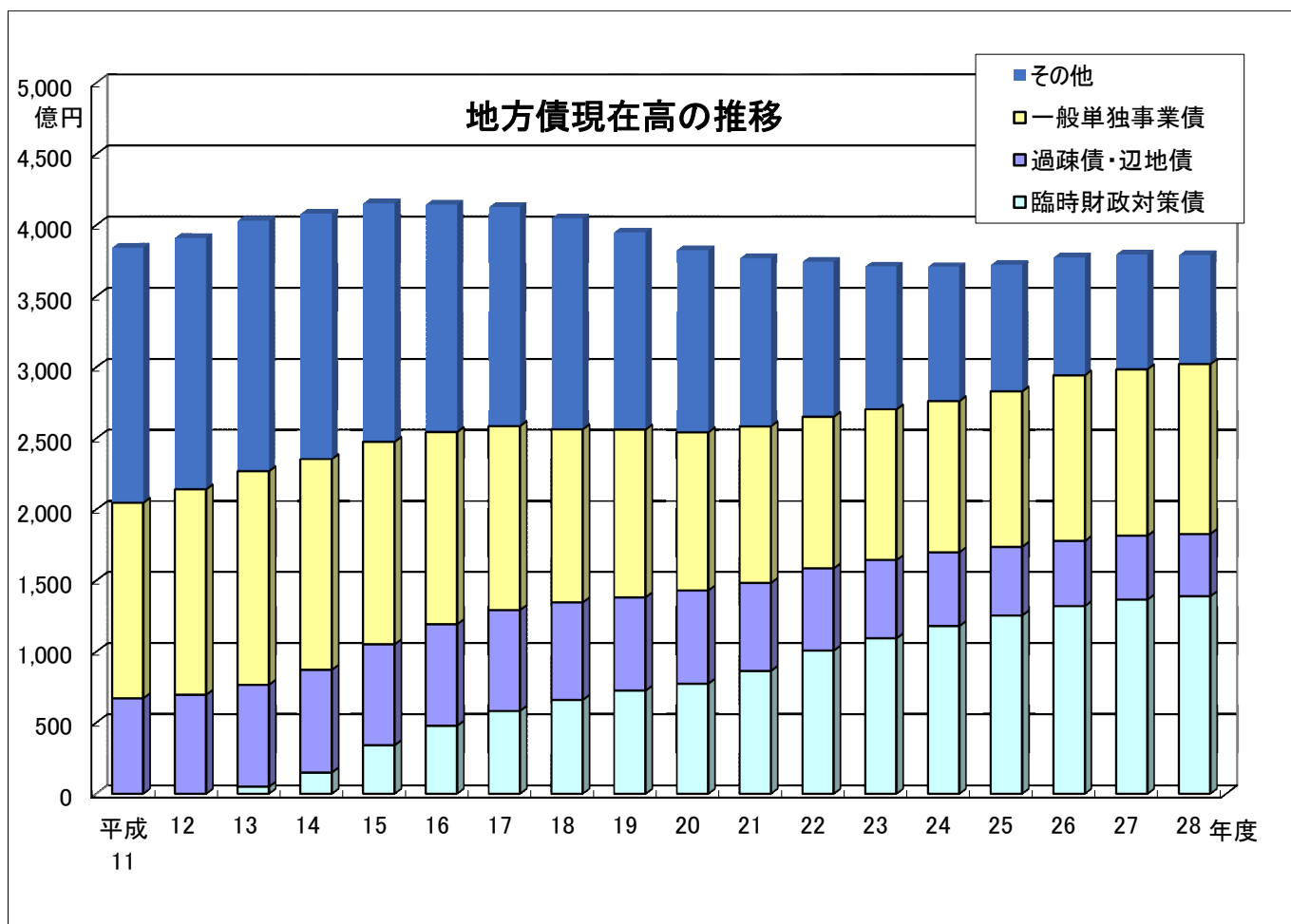
地方債の種類別では、「過疎債・辺地債」の現在高は引き続き減少しているものの、地方交付税の不足分を補う「臨時財政対策債」、旧合併特例事業債を含む「一般単独事業債」の現在高は増加している。

なお、地方債発行額は37,481百万円で、前年度に比べて1,685百万円、4.3%の減少となっている。

### ■ 地方債現在高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395	100,829	109,372	117,951	125,398	132,077	136,725	139,039
過疎債・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946	57,657	54,972	51,966	48,383	45,828	44,916	43,839
一般単独事業債	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166	106,624	106,082	106,306	109,284	116,534	116,972	119,408
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286	109,233	100,557	94,472	88,959	82,958	80,890	76,814
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793	374,343	370,983	370,695	372,024	377,397	379,503	379,100
(参考) 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829	38,902	37,089	39,043	39,306	43,043	39,166	37,481



## 8 基金の年度末現在高

基金の年度末現在高は174,743百万円で、前年度末に比べて744百万円、0.4%の減少となっている。

基金の種類別では、「財政調整基金」は78,331百万円で、前年度末に比べて532百万円、0.7%の減少となっている。

「減債基金」は39,459百万円で、前年度末に比べて978百万円、2.5%の増加となっている。

また、「その他特定目的基金」は56,953百万円で、前年度末に比べて1,190百万円、2.0%の減少となっている。

### ■基金残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719	49,987	57,060	62,756	67,767	72,903	78,863	78,331
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561	25,519	28,296	31,045	33,801	36,122	38,481	39,459
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697	49,185	52,768	57,182	60,932	58,121	58,143	56,953
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977	124,692	138,124	150,984	162,500	167,146	175,487	174,743

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。

